

# 奨学金・教育ローン問題の構造

## ー大学進学はイリュージョンかー<sup>1)</sup>



長崎県立大学国際社会学部准教授 小原 篤次

### ～要旨～

大学など教育予算が抑制されるなか、学生本人を債務者とする貸与型奨学金の拡大によって、高い大学進学率が支えられてきた。大学によっては7割の大学生が貸与型奨学金を利用している。採用が減少し、非正規雇用が拡大した平成デフレやリーマンショック後の雇用環境で、若者や日本学生支援機構は回収強化を迫られた。海外留学しない学生は「内向き」と批判されたが、大学生の教育負担を社会でシェアする合意形成が後手に回った。教育支出、大学進学率や奨学金貸与率には地域差も大きい。国の給付型奨学金は来年度、新生の2%程度に支給される。一層の拡大には国の財源の議論が必要になる。秋田県や、鹿児島県長島町の「ぶり奨学金」のように、地方自治体独自の修学支援制度も創設され始めた。最近の有効求人倍率は記録的高さで雇用状況が回復している。就職氷河期に契約した利用者に対する債務の軽減策も検討しなければならない。高校までの学習塾、習い事の支出も大きいだけに、家庭向けのライフプランニングも必要である。

### 1 はじめに

専修学校を加えると、高校卒業後の進学率は70%に及んでいる。保護者負担だけでは、大学進学のコストを賄いきれず、アルバイトとともに奨学金が支えている構造がある。ライフプランニングの視点から、フィナンシャル・プランナーは、子どもができた時点から大学進学費用を準備するように、アドバイスしている。日本で、奨学金を受けている大学生は2人に1人にのほり<sup>2)</sup>、経済的に厳しい家庭の出身者だけの制度ではなくなっている<sup>3)</sup>との指摘がある。

日本学生支援機構の返済延滞者に対する回収強化などが社会問題化し、奨学金・教育ローン問題が浮き彫りになり、政府は2017年度、初め

て給付型奨学金を創設し、2,468人<sup>4)</sup>が採用された。2018年の推薦枠は全国合計2万2,903人<sup>5)</sup>となっている。大学、短期大学、専修学校（専門課程）など入学者の2%程度に相当するに過ぎず、学生は引き続き貸与型で借金を背負うことになる。

これに対して、日本の奨学金事業の実施主体、日本学生支援機構の遠藤勝裕理事長はメディアの取材に対して、「大学を卒業すると、良い仕事に就けるとするのは、『イリュージョン(幻想)』だ」と繰り返している<sup>6)</sup>。

遠藤理事長の表現を借りれば、返済義務のある金融商品を教育ローンとは呼ばず、奨学金と呼んできたのは、教育界や保護者、学生にとって、

イリュージョンだろう。貸借契約をミスリードしかねない。

貸与型奨学金には、機関保証制度を利用するのか、人的な保証人を立てるのか、利子付きは固定定金利か変動金利かも選択しなければならない。保護者や高校教員が、金融取引に対して十分な金融リテラシーがあるとも限らない。高校生は、受験の不安を抱えながら自己責任を求められている。通常、100万円単位のローン契約は、成人が金融機関で行うものである。貸与型奨学金を「ブラック奨学金」と表現する識者もあられ、貸与型奨学金の返済に窮した若者の苦悩が報道されるようになった。遠藤理事長をはじめとする日本学生支援機構の広報への積極姿勢のほか、与野党も、給付型奨学金や高等教育の無償化について議論を続けている。

さらに、所得格差は、大学が集中し、自宅通学可能な大学に恵まれる首都圏や近畿圏と、自宅外通学を余儀なくされる北海道、東北、四国、九州など地方との間で存在する<sup>7)</sup>。日本学生支援機構が今年から公表した奨学金利用率も、慶應義塾大学や東京大学は10%台にとどまるのに対して、地方の大学では60%台、70%台という高い利用率が地域格差の存在を示している。都市部の有力大学で奨学金利用者が少ないことは、教育は個人の投資なのか、社会的な投資なのかという全国的議論に影響を与えている可能性もある。

本論は、第2節では、図1によって、①財政赤字による教育予算の削減が、国立大学などの学費上昇につながっていること、②デフレで家庭の収入が減少するなか、大学卒業に期待が高まり、③貸与型奨学金が拡大し、④退学、非正規雇用などで奨学金延滞につながる構図を示し、イリュージョン発言との関係で、高校卒業と大学卒業の生涯賃金を比較する。

第3節で、最低賃金で国立大学の授業料を稼ぐには何日かかるのかなど、幼稚園から大学まで教育費負担を各種統計で確認したい。幼稚園から高校までの期間は、学習塾や習い事などの教育費もかさむため、ライフプランニングの視点から、大学進学への貯蓄が遅れている可能性にも言及する。

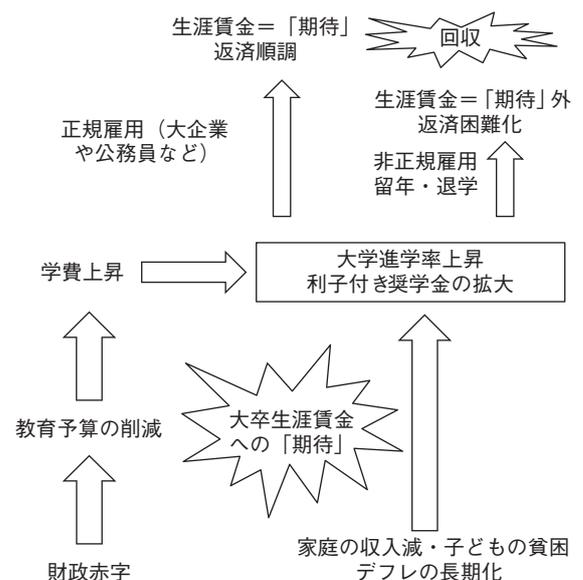
第4節では、肥大化した教育費の分担について現状と課題を整理したい。所得格差、奨学金の利用率のほか、都道府県別の大学等進学率にも地域差がある。国の給付型奨学金拡大に先駆けて、大学や地方自治体、地域金融機関独自の取組に触れている。

## 2 教育ローン・奨学金問題の概念図

図1は、大学等進学率が全国的に見ても低い長崎県で1,700名規模の質問票調査（小原2017）を実施するに際して、奨学金・教育ローン問題の構造を概念図で整理した（図1）。

まず、経済学者らは、大学教育は個人の投資

図1 奨学金・教育ローン問題の概念図



（出所）小原（2017：14）を一部加筆修正

として、日本は財政赤字のため公的な教育支援に消極な意見が少なくない。高齢化による社会保障費の増加などが加わり、文教予算は減額されている。公債費率が低下した1990年度の歳出（決算ベース）と2015年度の歳出（同）と比べると、歳出全体は1.4倍になり、社会保障費は2.7倍、文教及び科学振興費は科学振興費が3倍に拡大したのを含めて1倍で、科学振興費を除くと0.8倍と減少している。国立大学の授業料は1975年の年間3万6,000円だった。2014年度と比較すると、国立大学の授業料は14.9倍、入学金は5.6倍に上昇している。これに対して、私立大学の授業料は4.7倍、入学金は2.7倍と、それぞれ上昇している。大学は、文部科学省からの補助金の減額を授業料や入学金などで補ってきた。1990年代半ば以降、デフレ下の日本で、大学進学費用は上昇してきたことになる。

次に、家庭では、所得が伸び悩むなか、高校卒の就職機会が減少し、大学卒業へ期待が膨らみ、大学進学率を上昇させてきた。家庭の支援不足は、貸与型奨学金の拡大や、学生のアルバイトで補われてきた。大学補助金の減額による授業料値上げを、家庭や学生が負担してきたことになる。日本学生支援機構の奨学金は2015年度、日本育英会時代の1985年度に比べると、貸与人員で3.2倍、貸与額で8.4倍に拡大している（日本学生支援機構2017a：95）。利用率は14%から38%に上昇している（日本学生支援機構2017a：6）。

そして、退学や卒業から半年たつと、奨学金の返済が始まる。大学卒業後の雇用形態には非正規雇用も含まれる。支払いが遅れると、文書と電話で督促があり、利子のない第1種奨学金で延滞金は5%、利子のある第2種奨学金では延滞金は10%、ペナルティーが加算された<sup>8)</sup>。

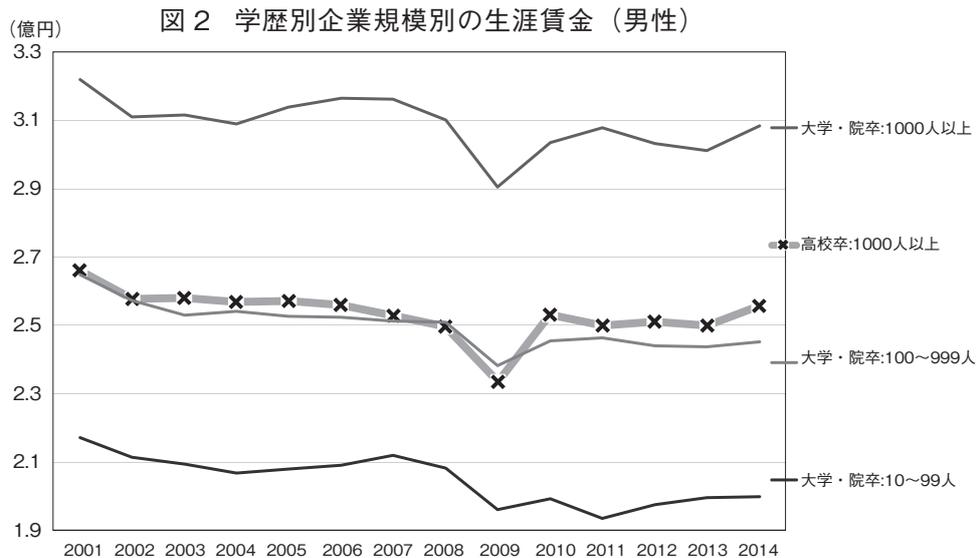
2010年度から、延滞3か月以上の場合に個人

信用情報機関に個人情報登録され、クレジットカードやその他ローンに影響を与える。以上のように、高校3年生時点で契約を結ぶ奨学金はまさしく教育ローンなのである。そして、延滞金や督促の強化などは、財務省理財局、会計検査院、行政刷新会議の事業仕分けなどを受けて強化されてきた。奨学金として、債権回収目標をどの程度に設定するかは、日本学生支援機構だけでは決められないと言える。政府としての方針変更が必要になる。

冒頭で紹介した『イリュージョン』発言は、全入時代で大学進学率が高まり、それを貸与型奨学金が支えている現状や保護者の大学への期待を表現したものである。

「家計を圧迫するほどの支出をするほど、高等教育は本当にみんなに必要でしょうか」の問いに対して、遠藤理事長は「多くの方が大きなイリュージョン（幻想）の中で生きているのだと思います。いい会社に入れば、子供は幸せである。そのためにはいい大学に入らないと。だから、みんながみんな大学に入ろうとする。もしくは親が入れようとする。親は誰でも子供の幸せを願います。しっかりした社会人に育てて行って欲しい。だから教育する。それは当たり前です。でも、大学に行くことが本人のいい暮らし、幸せな生活に結びつくかといえば、現実はずしもそうではない。そうではないけれども、幻想の中から出て行くことができない。〈中略〉大学に行くことがいい収入を得る最善の道であるという幻想からぬけられない。その歪みが今起きている問題なのだと思います」（中川2015）。

男性の学歴と企業規模で生涯賃金をみると、高校卒で従業員1,000人以上の大企業は、大学・大学院卒の999人以下の企業の水準をほぼ上回る傾向にある（図2）。この比較では、遠藤理事長が言うように大学進学はイリュージョンにな



(注) 学校卒業後と同時に就職し、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続ける場合（同一企業継続就業とは限らない）。  
 (出所) 労働政策研究・研修機構（2014: 296）、（2016: 297）より筆者作成

る。

ただし、高校卒と大学・大学院卒をそれぞれ同規模の企業規模に就職するとして比較すると、親が期待する大学卒はイリュージョンとは言えないことになる<sup>9)</sup>。家計や貯蓄など仕送り能力や、万一の場合、子どもに代わって肩代わりする返済能力を軽視して、奨学金とアルバイトを組み合わせることで、安易に学生主体の大学進学プランを立ててしまうと、夜間や長時間のアルバイトなどから、留年により奨学金が停止になり、退学という事態に陥るリスクもある。大学生が仕送りして親の生活を支え、奨学金が親の生活費に充てられるケースもある。保護者世帯が低所得の場合、イリュージョンとして片づけられないだろう。ここに給付型奨学金や学費免除など、所得に応じた支援策が必要になる。

また、保護者が一定の所得がありながら、大学進学費用の準備を怠っていたケースでは、イリュージョンというより「金融リテラシー」や「ライフプランニング」の問題で考えるべきだろう。

下村博文文部科学相は2013年5月、米国での講演で「海外に行く学生には全額国がお金を

出して、そのことによって積極的に秋入学をする大学をバックアップしようと考えている」と語っている。若者の「内向き志向」との批判的な論調も広がり、2014年度、トビタテ!留学JAPANと呼ばれる海外奨学金の創設につながっている。（小原 2013、2016）。日本学生支援機構の給付型奨学金は2017年度に導入されたばかりのため、子どもの貧困対策が、人材のグローバル化対応より後回しにされたとの批判は免れられない<sup>10)</sup>。

### 3 教育費の膨張

#### (1) 幼稚園～大学

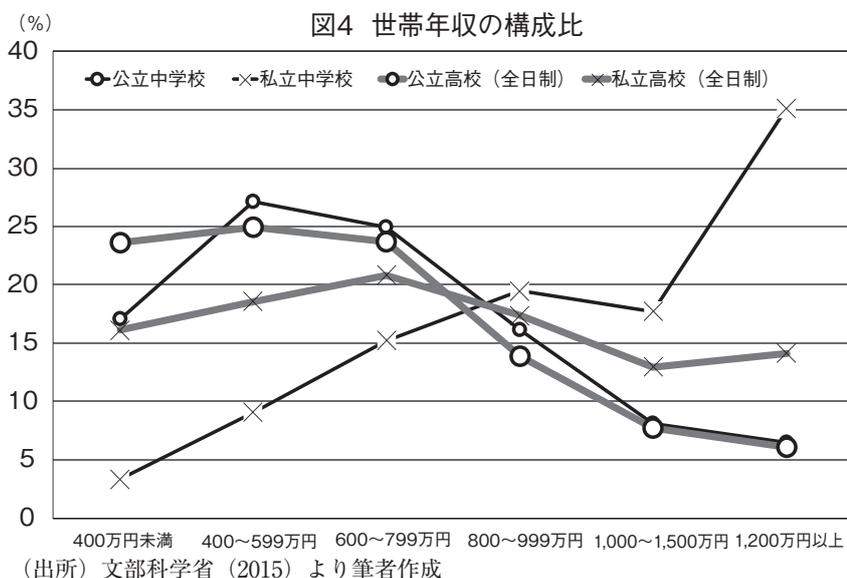
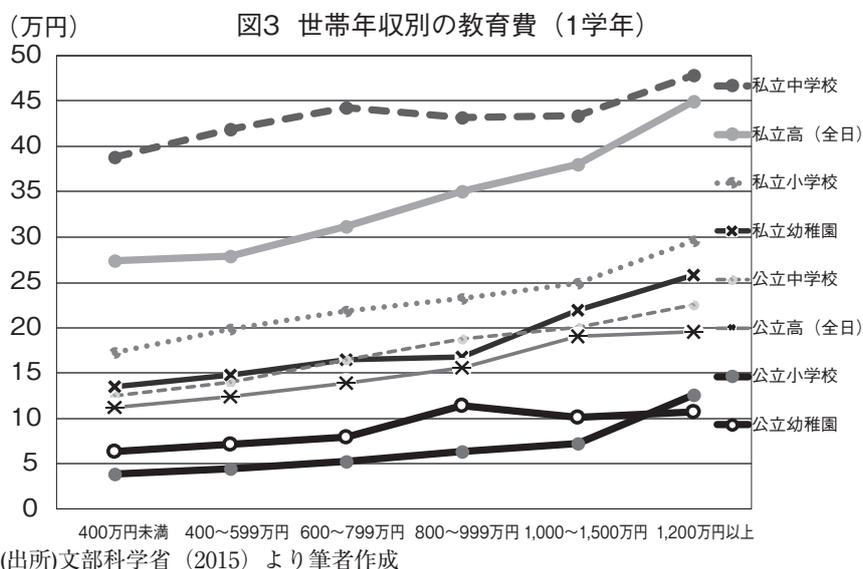
幼稚園や保育園から始まり、大学まで続く教育費は高止まりしている。文部科学省（2015）および日本政策金融公庫（2015）を用いると、幼稚園から高校まですべて私学で、大学で私学理系を選ぶと、一人当たりの教育費は2,769万円、高校まですべて公立で、大学で国公立の場合、一人当たりの教育費は1,248万円にのぼる。最も標準的なコースである幼稚園から高校まですべて公立で、大学は私学文系とすると、一人当た

りの合計は1,430万円、単純計算だが、子どもが3人の場合、4,289万円になる。子どもを複数抱えると、住宅取得費に匹敵する大きな支出になっている。理系の場合、大学院進学率も高く、さらに高額になる。

公立は私学より学校費用が少ないが、その分、学習塾や習い事などに支出されている。幼稚園から高校まで公立の学習費総額527万円のうち57%にあたる301万円が学校外活動費となっている。

幼稚園から高校までは世帯年収別に教育費が

増加する傾向があるものの、年収400万円未満と1,200万円以上を各設立主体および各学校種別で比べても、公立小学校を除いて、教育費の差は2倍以内に収まっている(図3)。しかし各学校種別で公立と私立の間には、教育費の差が大きく横たわっている。800～999万円の年収の幼稚園の私立/公立倍率を除いて、2倍を超えている。799万円以下の小学校では私立/公立倍率は4倍を超えている。また、世帯年収1,200万円以上の割合は、私立小学校で45%、私立中学校で35%を占めている(図4)。



私立小学校に通う児童は2014年度で約7万7,000人いる。児童に占める私立小学校の割合が高いのは、東京、神奈川、奈良、京都、大阪など首都圏や近畿圏であり、もちろん相対的に所得が高い地域である<sup>11)</sup>。祖父母世代の支援など親世代の収入だけでは断定的な分析はできないが、中所得者層での背伸びした教育支出が将来の大学費用などの貯蓄に与える影響も懸念される。貯蓄がない世帯が増加している。1997年以降、20%を超え、2002年以降、30%前後で推移している（金融広報中央委員会2016）。

ファイナンシャルプランナーも、出産からの貯蓄、学資保険、高校生まで教育費の支出によって、大学進学費用を準備し、大学進学時の不足を奨学金などの教育ローンで補うように助言している。幼稚園から高校までの学校外活動費を見直して、大学進学費用にあてる家計の見直しは必要だろう。「奨学金を安易に借りず、親子で将来の返済をしっかりとシミュレーションしなければなりません」との指摘もある。

## (2) 国立大学授業料

国立大学は独立法人化し、各大学が独自性を高めていくことが期待された<sup>12)</sup>。しかし、授業料については、実際には昼間部と夜間部や、一部大学院で差異がある程度である。学部や研究科ごとに費用が異なるにもかかわらず、授業料の差異もない。

「文部科学省と東京大学が動かない限り、他の国立大学は値上げできない」というつぶやきが国立大学内部から聞こえてくる。国立大学授業料は2005年以降、年額53万5,800円に据えおかれている。国立大学と私立大学の授業料は1975年度には5倍の開きがあったが、私立大学への補助金が始まったこともあり、現在では1.6倍程度の差となり、入学金については私立がや

や低くなっている。

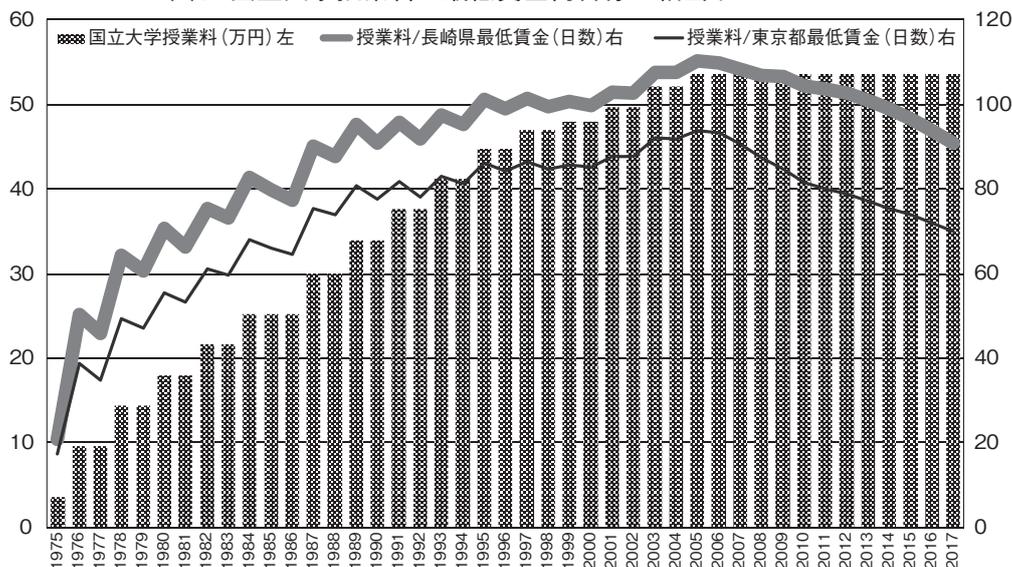
我々が長崎県内の大学生を対象にした質問票調査では、4人に一人が学生が進学費用の主な負担者だと答えている。地方の高校生や親にとって、地元の国立大学は費用がかからない。しかし上述したように、国立大学は地域の所得や物価とは連動していない全国一物一価である。長崎県など地方では、大学生のアルバイトは最低賃金に近い水準に張り付いている<sup>13)</sup>。東京都など大都市圏のように、時給が1,000円を超えることはまれである。国立大学の授業料を何日かけて稼ぐことができるかを計算してみた<sup>14)</sup>（図5）。最低賃金が上昇基調でこの日数がやや減少傾向にある。2005年は長崎県の最低賃金で110日分のアルバイト収入に相当する。1日当たり8時間労働として休日を考慮していない。労働日数は2017年で94日に短縮されている。休日も加えると、4カ月ほどアルバイトをしてやっと年間の授業料を稼ぐことになる。アルバイトで生計を立てる学生の中には、学習に影響が出る学生も少なくない。

## 4 大学や地方自治体の役割

### (1) 都道府県別の大学進学率

1990年3月卒業者が都道府県別の大学等進学率格差が少ない時期である。少子化で全入学時代に移行し、大学が立地する地域の大学等進学率が高まっている。この結果、現在では、京都府、東京都、神奈川県、広島県、兵庫県で60%を超えている。他方、沖縄県、鳥取県、鹿児島県、山口県、岩手県、長崎県などが低位にある（表1）。大学立地のほかには、一人当たり県民所得でかなり説明できるだろう。

図5 国立大学授業料は最低賃金何日分に相当するのか



(注) 一日8時間勤務として、休日は考慮していない。  
 (出所) 文部科学省、東京都、長崎県統計から筆者作成

表1 都道府県別の大学等進学率

単位：％、パーセントポイント

	2017年3月卒業						1990年3月卒業						進学率の増減		
	順位	男女	順位	男	順位	女	順位	男女	順位	男	順位	女	男女	男	女
京 都	1	66.2	1	64.0	2	68.4	13	33.8	28	23.0	7	44.6	32.4	41.0	23.8
東 京	2	65.9	2	61.7	1	69.9	17	33.1	21	25.5	15	40.0	32.8	36.2	29.9
神奈川	3	61.3	3	60.2	6	62.4	32	27.3	36	19.9	29	34.8	34.0	40.3	27.6
広 島	4	60.7	4	58.1	4	63.4	3	39.2	5	31.5	4	46.9	21.5	26.6	16.5
兵 庫	5	60.7	6	57.5	3	63.9	2	39.4	9	29.8	3	47.9	21.3	27.7	16.0
大 阪	6	59.8	5	57.8	7	61.8	23	31.5	32	21.3	12	42.1	28.3	36.5	19.7
奈 良	7	58.7	10	54.8	5	62.7	1	40.3	8	30.1	1	50.3	18.4	24.7	12.4
愛 知	8	57.9	9	55.6	8	60.1	8	37.9	4	31.8	9	43.8	20.0	23.8	16.3
埼 玉	9	57.6	7	56.7	10	58.5	41	23.2	45	16.2	37	30.8	34.4	40.5	27.7
山 梨	10	56.9	8	56.5	15	57.5	22	31.7	23	25.4	19	39.1	25.2	31.1	18.4
宮 崎	38	45.0	42	39.5	31	50.8	29	28.5	25	24.1	33	33.1	16.5	15.4	17.7
青 森	39	44.6	38	41.3	43	47.8	45	20.7	40	18.3	47	23.1	23.9	23.0	24.7
北海道	40	44.5	30	44.7	46	44.4	37	25.1	29	22.8	40	27.4	19.4	21.9	17.0
佐 賀	41	44.0	40	39.8	41	48.3	31	27.5	31	22.0	34	33.0	16.5	17.8	15.3
長 崎	42	43.7	43	39.1	40	48.5	25	30.7	18	26.2	27	35.2	13.0	12.9	13.3
岩 手	43	43.6	39	40.2	44	47.1	43	22.5	37	19.9	45	25.0	21.1	20.3	22.1
山 口	44	43.5	44	38.2	39	48.6	19	32.7	26	24.0	13	41.4	10.8	14.2	7.2
鹿 児 島	45	43.2	46	36.4	33	50.0	18	32.7	19	26.1	17	39.3	10.5	10.3	10.7
鳥 取	46	42.3	47	36.0	37	48.8	24	30.9	15	27.5	30	34.2	11.4	8.5	14.6
沖 縄	47	39.5	45	38.1	47	40.9	47	19.6	47	13.3	42	25.6	19.9	24.8	15.3
全 国		54.7		52.1		57.3		30.6		23.8		37.3	24.1	28.3	20.0

(注) 大学等進学率は、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者  
 (出所) 文部科学省「学校基本調査」平成2年度・平成29年度(速報)より筆者作成

(2) 日本学生支援機構の大学別奨学金利用状況の公表

日本学生支援機構は2017年4月、2015年度の

奨学金利用状況や延滞率を公表した。報道では延滞率に関心が向きがちだが、各大学別の奨学金の利用率が明らかになったことも意義深い。

各大学の対応を促す可能性がある。北海道、九州の大学、そして比較のため研究大学の状況をまとめた(表2)。九州の大学が相対的に高いことが分かる。一人当たり県民所得や最低賃金など所得のほか、兄弟姉妹の数も影響しうる。表2で使用しなかった大学も含めると、看護系学部を含む大学だと利用状況が高まり、医学部を含む大学だと利用状況が低下する傾向がありそうだ。看護系の場合、国家試験や進路が明確で、返済計画が立ちやすい。公立大学は国立大学より高い傾向がある。公立大学は、地元学生が入学金を免除され、大学進学費用を重視する学生が入学しやすいと言える。全国平均としては、私立大学の貸与率は国公立大学より低い。60%以上で、学生数が少ないため、表2に上げていない私立大学もある。所得や成績から大学選択の幅が狭い学生群の可能性もある。延滞率には大学差がみられ、大学独自の奨学金教育のほか、授業料免除、給付型奨学金の設置などが必要だろう。大規模校で資金力がある早稲田大学や慶應義塾大学などはいち早く、対応している。各

大学独自の就学支援の拡大も望まれる。

### (3) 都道府県別の給付型奨学金

国の給付型奨学金貸与率は2018年度の入学者に対して2%程度である。当面は5%、将来的には10%に近づける政策に期待する。そして過去に奨学金を借りた若者の債務に対しても、所得連動返済型の導入のほか、返済の軽減措置や、年限を定めた債権解消も検討する必要がある。延滞率の改善を過度な目標にしない政策転換も国の判断次第である。

秋田県では、2018年度から、県内企業に就職する学生は出身地や出身大学を問わず、奨学金返還助成を始める。卒業予定者のほか、中途退学者、既卒者も対象にするなど過去の奨学金利用者にも配慮している。年間13万3,000円、3年間を上限としている。鹿児島県長島町、富山県氷見市、群馬県下仁田町では、地元金融機関と提携した10年程度の奨学ローンを創設している。大学が地域と連携して学生を支援していく方策もあるだろう。

表2 大学別の奨学金利用状況

単位：人、%

	都道府県	国公私	学生数	貸与者数	過去5年間の貸与終了者	延滞1日以上の者	延滞3月以上の者	貸与率	延滞率(1日)	延滞率(3カ月)
日本文理大学	大分	私立	1,490	1,063	1,476	143	32	71.3	9.7	2.2
純真学園大学	福岡	私立	1,096	771	297	4	2	70.3	1.3	0.7
九州共立大学	福岡	私立	2,152	1,480	1,890	216	78	68.8	11.4	4.1
南九州大学	宮崎	私立	1,179	805	726	42	14	68.3	5.8	1.9
沖縄大学	沖縄	私立	1,800	1,156	1,651	233	110	64.2	14.1	6.7
長崎県立大学	長崎	公立	2,980	1,890	2,717	136	34	63.4	5.0	1.3
福岡県立大学	福岡	公立	1,028	651	959	21	6	63.3	2.2	0.6
福岡工業大学	福岡	私立	4,220	2,668	3,609	215	64	63.2	6.0	1.8
長崎国際大学	長崎	私立	1,777	1,108	1,110	65	21	62.4	5.9	1.9
沖縄国際大学	沖縄	私立	5,657	3,506	4,817	399	147	62.0	8.3	3.1
大分大学	大分	国立	4,986	2,781	3,930	149	30	55.8	3.8	0.8
札幌学院大学	北海道	私立	2,683	1,439	2,701	172	59	53.6	6.4	2.2
長崎大学	長崎	国立	7,450	3,792	5,687	198	35	50.9	3.5	0.6
福岡大学	福岡	私立	18,555	8,964	12,500	673	172	48.3	5.4	1.4
九州大学	福岡	国立	11,560	4,930	7,928	192	32	42.6	2.4	0.4
北海道大学	北海道	国立	11,318	3,298	5,499	118	23	29.1	2.1	0.4
早稲田大学	東京	私立	41,441	9,650	18,032	613	180	23.3	3.4	1.0
京都大学	京都	国立	13,245	2,874	5,393	106	23	21.7	2.0	0.4
東京大学	東京	国立	13,724	2,116	4,105	77	17	15.4	1.9	0.4
慶應義塾大学	東京	私立	36,656	4,449	7,760	244	52	12.1	3.1	0.7

(注) 貸与率の降順。北海道、九州・沖縄の大学のほか、首都圏・近畿圏の研究大学を選んだ。学生数1,000人以上。貸与率や延滞率のランキングではない。  
 貸与率=(貸与者数/学生数)×100、完了率=(完了者等/過去5年間の貸与終了者)×100、延滞率=(延滞者/過去5年間の貸与終了者)×100  
 (出所) 日本学生支援機構(2017)より筆者作成

## 【注】

- 1) 本稿は、公益財団法人かんぽ財団の平成28年度研究助成「教育ローン市場と金融教育の課題」の成果である。質問票に協力いただいた学校関係者、高校生、大学生のほか、質問票集計に関わった下川愛実氏、板山ひとみ氏らに、感謝の意を表したい。
- 2) 大学昼間部の奨学金受給者率は2010年度調査以降、50%を超えている（日本学生支援機構（2016：167））。
- 3) 大内裕和（2015：71）。
- 4) 産経新聞（2017：2）。
- 5) 林（2017：1）。
- 6) 関田（2016）、中川（2015）、中日新聞社会部新貧乏物語取材班（2016）。
- 7) 文部科学省は2017年9月末、東京23区内の私立大学・短大の定員を抑制する方針を告示している。
- 8) 2014年度から、延滞金は第1種奨学金2.5%、第2種奨学金5%にそれぞれ減額された。
- 9) 高校卒、大学卒の賃金格差について、八木（2013）は、高卒所定内賃金と大卒所定内賃金の比率を被説明変数にして回帰分析を行い、賃金格差変動の主要因は、すべての企業規模において、所定内賃金格差の変動であるとしている。
- 10) なお、大臣退任後、下村は「今は奨学金というよりも、学生ローンになっている」とも発言している（中日新聞2016）。
- 11) 児童に占める私立小学校通学の割合は、全国平均1.2%に対して、東京都4.4%、奈良県3.7%、京都府3.4%、神奈川県2.2%、大阪府1.6%（文部科学省2014）。
- 12) 国立大学法人化の論点については、天野（2008）が詳しい。
- 13) 2016年度の最低賃金で、東京都と長崎県の差は $1122 - 835 = 287$ 円、2017年度は、 $958 - 737 = 221$

円。これに対して、アルバイト求人サイト「シフトワークス」の2017年6月都道府県別アルバイト平均時給では、両地域の差は $1122 - 835 = 287$ 円と拡大する（厚生労働省（2017）、インディバル（2017.8.1））。

- 14) 東京都との差は最低賃金の計算上は、21日である。

## 【参考文献】

- 天野郁夫（2008）『国立大学・法人化の行方－自立と格差のはざままで』東信堂。
- インディバル（2017.8.1）「2017年6月都道府県別アルバイト平均時給」『シフトワークス』。  
<https://www.indival.co.jp/2017/08/01/5182/>
- 大内裕和（2015）「日本の奨学金問題」『教育社会学研究』第96集。
- 小原篤次（2013.5.16）「海外留学支援は国費の無駄づかい（上）若者内向き論のウソ」『WEBRONZA』朝日新聞社。  
<http://webronza.asahi.com/business/articles/2013051600001.html>
- 小原篤次（2016.5.20）「留学する学生を助けるなら貧しい学生も助けてほしい：ますます家計を苦しめる教育費、今こそ「給付型奨学金」の実施を」『JBPRESS』  
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/46857>
- 小原篤次（2017）「教育ローン・奨学金・教育費に関する若者の意識－長崎県内の高校生・大学生に対するアンケート調査－」『東アジア評論』第9号。閣議決定（2013.6.28）「消費者教育の推進に関する基本的な方針」内閣府。  
（2017.1.31）[http://www.caa.go.jp/information/pdf/130628\\_kyoiku\\_houshin3.pdf](http://www.caa.go.jp/information/pdf/130628_kyoiku_houshin3.pdf)
- 菊谷賢（2016.1.1）「Interview「貧困世代」著者 藤田孝典さん－教育投資は国の責任」『東奥日報』別刷2ページ。

金融経済教育を推進する研究会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」日本証券業協会。

金融広報中央委員会（2016）「家計の金融行動に関する世論調査（平成28年）」。

[ruto.jp/public/document/container/program/program01/program101.html](http://ruto.jp/public/document/container/program/program01/program101.html)

金融庁金融研究センター（2013.4.30）「金融経済教育研究会報告書」。

[http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/soukai/siryu/20130605/07.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryu/20130605/07.pdf)

厚生労働省（2017）「平成29年度地域別最低賃金改定状況」

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/minimumichiran/](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumichiran/)

産経新聞（2017.9.18）「給付型奨学金2500人採用29年度先行分、申請延長が奏功」『産経新聞』朝刊。

関田真也（2016）「奨学金「貧困問題」、最大の責任者は誰なのか」『東洋経済オンライン』、2016.1.30。

中日新聞（2016.1.10）「核心 返還困難問題 下村前文科相に聞く「奨学金、今は学生ローン」格差は正へ無利子拡大を」『中日新聞』朝刊、3ページ。

中日新聞社会部新貧乏物語取材班（2016）「新貧乏物語 第1部 悲しき奨学金 特集 教育後進国・日本 給付型が世界的標準」『中日新聞』朝刊、2016.1.20。

中川雅之（2015）「“学生の借金1兆円”が映すこの国の歪み（上）」『日経ビジネスオンライン』、2015.3.26。

日本学生支援機構（2016）「平成26年度 学生生活調査報告書」。

日本学生支援機構（2017a）「平成27年度 JASSO 年報」。

日本学生支援機構（2017b）「JASSO 概要2017」。

日本政策金融公庫（2015）「平成27年度教育費負担の実態調査」。

林由紀子（2017.8.2）「給付型奨学金の推薦枠、地域差5倍 沖縄最多、富山最少1校平均」『毎日新聞』朝刊、1ページ。

久江雅彦（2017.7.20）「1964の記憶 / 第4話青春の試練（4） / 奨学金返済が生活圧迫 / 終身雇用くずれ貸与型に不安募る / 経済格差で借負の連鎖。」『中部経済新聞』、16ページ。

文部科学省（2015）「平成26年度子供の学習費調査」。

文部科学省（2015）「平成27年度学校基本調査」。

労働政策研究・研修機構（2014）「ユースフル労働統計2014」。

労働政策研究・研修機構（2016）「ユースフル労働統計2016」。

八木匡（2013）「日本の大卒労働市場と格差社会の再検討」濱中淳子ほか『大衆化する大学—学生の多様化をどうみるか』岩波書店。

---

おはら あつじ

長崎県立大学国際社会学部准教授。1961年、大阪府堺市生まれ。同志社大学法学部卒、国立フィリピン大学修士。チェースマンハッタン銀行（現JPモルガン・チェース）、みずほセキュリティーズアジア初代株式調査部長、みずほ証券リサーチ&コンサルティング投資調査部副部長を経て現職。

日本金融学会・証券経済学会会員。

【主な著書・論文】

小原篤次（2009）『政府系ファンド』日本経済新聞出版社  
小原篤次（2017）「教育ローン・奨学金・教育費に関する若者の意識—長崎県内の高校生・大学生に対するアンケート調査—」

『東アジア評論』第9号、長崎県立大学東アジア研究所  
「中国の外貨準備資金による日本株投資の実証研究」『研究紀要』第16号、長崎県立大学国際情報学部、2015年

---